

注釈一覧(市町村別)

アンケート回答の空欄の部分は、次のような理由で空欄になっています。不明、抽出不可、統計がない、未調査、未実施である、制度がない、施設がない、集計中、後日回答しますなど。

1川口市	1、国保⑩特定健診については2018年度受診率はH31.3.28時点 2、医療費助成 (2)受給要件あり。※小中のみ 5、障害者 ②精神障害者保健福祉手帳交付件数はH31.3.1現在。 ⑫当該自治体としての障害者雇用者数と雇用率 ※平成30年8月30日現在 市長事務部局のみ。
2蕨市	1、国保⑩特定健診については2018年度受診率はH31.3.28時点
5志木市	4、介護保険制度 ⑩ 特養ホーム入所待機者は※2018/4/1現在 ⑪ 定期巡回・随時対応型サービス提供事業所数は※市外事業所 ⑬ 介護予防・日常生活支援総合事業(2)通所型サービスの実施内容の 現行相当サービス事業所数、事業所数は※現行相当、Aともに市外事業所含む
7新座市	1、国保制度 ⑧滞納により資産の差押えをした実世帯数と⑨換価(現金化)した実件数と金額は、 2018/4/1～2018/12/31の集計数。 4、介護保険⑩特養ホーム入所待機者実数は2018年の数字 ⑪定期巡回・随時対応型サービスの期日は2018/4/1～2019/2/28 5、障害者福祉 ②精神障害者保健福祉手帳交付件数 平成31年1月31日現在(精神障害者保健福祉手帳交付件数のみ平成31年4月1日現在) ⑤障害者福祉サービス事業所は通所事業所(就労移行支援、就労継続支援、生活介護)のみを計上 ⑧学齢児童・生徒の福祉サービス事業所と利用状況は平成30年3月31日現在
11春日部市	4、介護保険制度 (2019/3/31)⑦要介護認定更新の区分変更の結果について 「区分変更」の申請の延べ数(「新規」「満期更新」を除く) 5、障害者福祉 ①身体障害者手帳交付数 ②精神障害者保健福祉手帳交付件数はH31. 1現在 6、子育て支援 ⑧障害児受入数は人数は、2019年4月1日現在の入所(園)児童数。
12草加市	6、子育て支援 ①公立保育所の数は、2018年度、2019年ともに19(18園1分園)、 ③民間認可保育所の数は、2018年は19(17園2分園)、2019年は20園(18園2分園)。 ⑧ 7、生活保護 ⑧生活困窮者自立支援制度は、平成31年2月末の回答。
14八潮市	1、国保制度 ⑨特定健診自己負担の有無※前年度非課税世帯、40歳到達者は無料
17松伏町	2、医療費助成 (2)受給要件なし。但し、分納相談に応じない者や理由なき滞納者等に対して、通院費不支給の制限有。
18さいたま市	7、生活保護 ①保護世帯数2018年4/1は2018年4月被保護者調査。2019年4/1は2019年2月被保護者調査。
20上尾市	1、国保 ⑨特定健診 2018年度受診率はH31.3.28時点
24川越市	4、介護保険 ⑩特養ホーム入所待機者実数は2018/9/30時点
25東松山市	5、障害者福祉 ⑬ 指定難病患者数は2018/4/1を基準日として集計。
38所沢市	5、障害者福祉①身体障害者手帳と③知的障害者手帳交付数はH31.3末現在、 ②精神障害者手帳交付スH31.1末現在 ⑨ショートステイ利用状況は、圏域内外の集計がないため、自治体外～県内の人数を記載。
39飯能市	5、障害者福祉 ①身体障害者手帳、②精神障害者保健福祉手帳、③知的障害者療育手帳の交付数は平成29年度決算数値。(2017.4.1～2018.3.31) ④障害者支援施設の定員は短期入所者も含む。 ⑤障害者福祉サービス事業所の定員413人は居宅介護事業所、相談支援事業所を除く。 ⑧学齢児童・生徒の障害者手帳数は平成29年度決算数値。(2017.4.1～2018.3.31) ⑬指定難病患者数については、平成29年度決算数値。(2017.4.1～2018.3.31)
41入間市	6、子育て支援 ⑧障害児を受け入れる保育施設の民間認可保育施設、保育H30年度の補助金対象児のうち、4歳児までの児童から算出。H31から対象になった児童は不明

42日高市	5、障害者福祉 ⑫障害者雇用者数について、身体、知的、精神の内訳を記載することで、個人が特定できてしまうため合計のみの回答 ⑬指定難病の患者数については、2018年3月31日現在の数値が最新数字。
43行田市	6、子育て支援 ⑭学童指導員数は委託先法人により異なる